

## 〔研究ノート〕

# デンマークにおける出生率上昇と生活構造との関連性

湯沢 雍彦

## 1. 目的と方法

### (1) 本研究の目的

以前に比べて、出生子数が著しく減少し、出生率も激しく低下するいわゆる「少子化」の現象は、ここ25年以上にわたって日本社会の大きな社会問題の一つになってきた。少子化の著しい進行は、第1に若年労働力を減少させて労働力の低下を引き起こし、第2に、家族および社会全体の扶養負担力を弱めて、年金・生活保護を始めとする社会保障の財源をおびやかす、第3に、人口の高齢化を早めて老人問題を多発させ、第4に、入学者数の激減から学校存立の基礎をゆるがすなど、既存社会の存立を根底から動揺させる大問題になるからである。

日本では、戦後すぐの第一次ベビーブームの時期には年間270万人もの出生があったものが、10年間で150万人まで急減した。その後15年ほどは第二次ベビーブームの波にのって200万人台まで回復する一方、死亡率も急減して、「多産多死」から「少産少死」への、いわゆる「人口転換」が完成したとされた。「人口置き換え水準」である出生率が2.08を前後するレベルにあったからである。

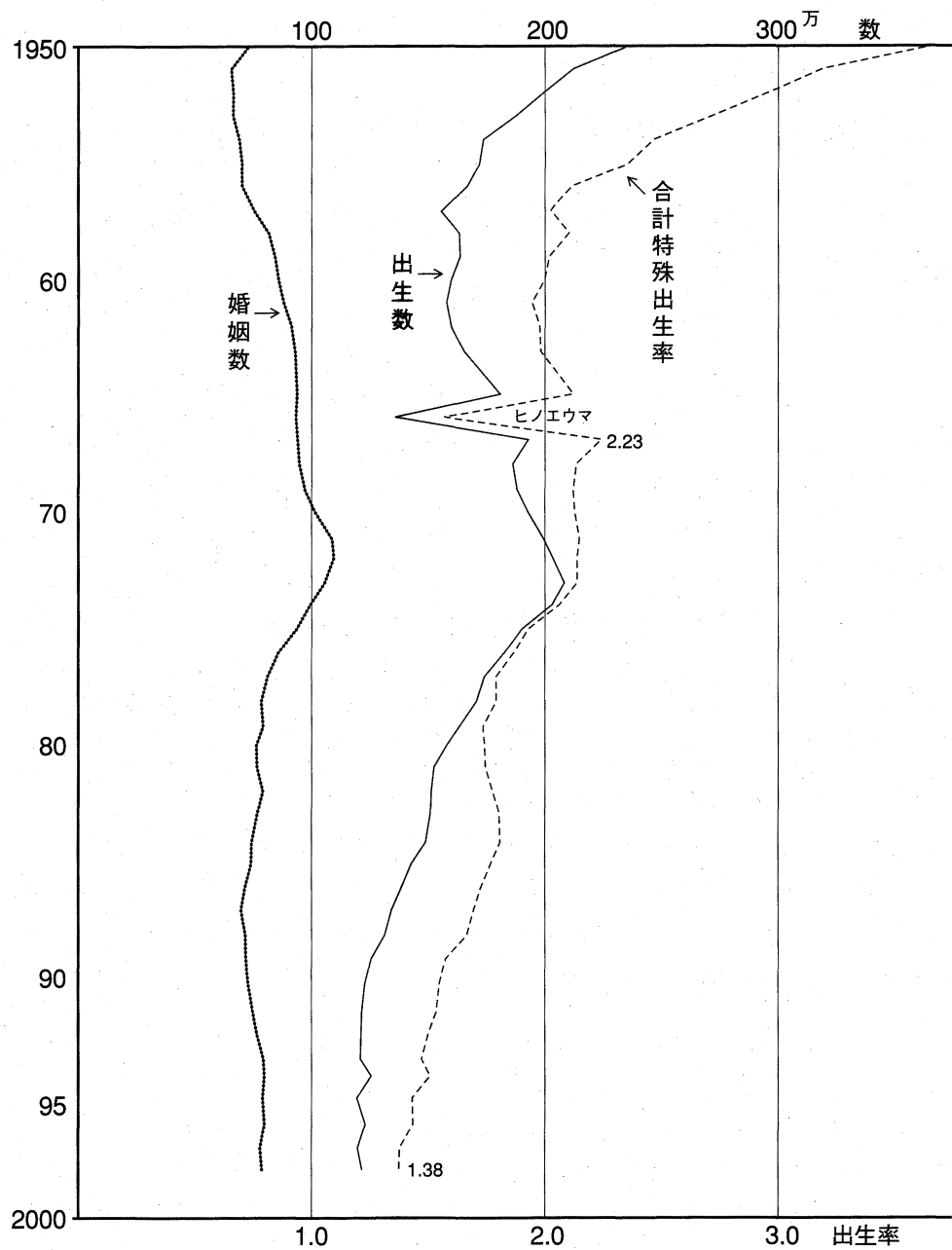
「出生率」は古くから、年間総出生数を総人口数で割った値、すなわち「粗出生率」を「普通出生率」として表示されてきたが、1970年代からは、人口置き換え水準の維持により意義があるとして、「合計特殊出生率」のほうが用いられるようになってきた。それは、1人の女子が再生産年齢（15—49歳）を経過する間に、算定された年齢別特殊出生率に基づいて子どもを産んだと仮定した場合の平均出生子数である。確かにこの方が、将来予測としての意味が大きい。

日本では、1973年に2.08の人口置き換え水準を割って以来、これに戻ることなく、1993年には1.46にまで下がり、実数も120万人を割り込むまでになった。これを憂慮した政府は、1994年には「エンゼルプラン」を作成、厚生省人口問題審議会は「少子化の原因と対策」を答申、1999年には、有識者会議のアイデアを取り入れた上で「新エンゼルプラン」を発表、とくに保育、相談、支援、働き方、母子保健、教育、住宅を重点分野とすることを決めている。

しかし現実には、動いていないどころか、出生率は相変わらず低下の一途を辿り、99年には1.34を記録するまでになった。出生数そのものは最近10年間、ほぼ120万人を前後しているが、第二次ベビーブーム世代が出産適齢の時期に入っていることを考慮すれば、増えないことは異常である。他の欧米諸国では、こういう時期に増える例が多いのである。つまり、日本の出生率

低下はきわめて根の深い深刻な様相であって、保育枠の拡大とか、児童手当の増額などの措置によって、簡単に回復するものとは思われない。すなわち、生活構造全体の見直しにつながる問題なのである。(図1参照)

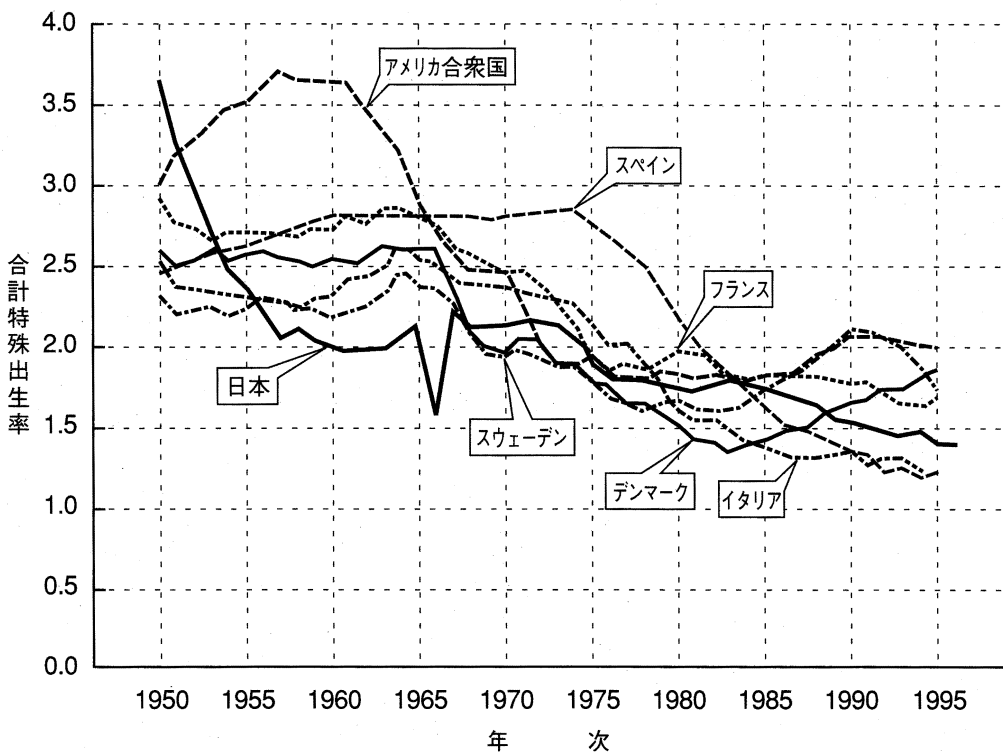
図 1. 日本の出生率、合計特殊出生率、婚姻数



## (2) デンマークの動き

ところで、1970年以降の出生率の低下は、日本のみならず世界的な傾向である。しかし、20に近い先進国の中には、例外の傾向をたどる国もあるのではないだろうかと考え、国際連合の人口統計に着目した。日本の人口問題研究所が作成した図2<sup>1)</sup>によると、取り上げた7つの国の中で1984年以降上昇を続けている国として、ただ一つデンマークがあることが分かった。83年の1.37を底として、95年には1.82まで達している。

図2. 主要先進国の合計特殊出生率：1950～55年



UN. *Demographic Yearbook* 及び Council of Europe, *Recent demographic developments in Europe and North America*, による

これは、どうしてなのだろうか。この出生率上昇の原因を追求して、その要因が明らかになれば、日本の出生率回復の可能性につながるのではなからうか。この動機が、我々の研究目的の第一である。

目的の第二は、国際的にも優れているといわれるデンマークの生活の諸条件との関係を明らかにすることである。すでに、スウェーデンと並ぶ社会福祉の先進国であることは良く知られているが、国民の生活水準全体のランキングを捉えてみても、世界で第1位との評価がある。

ペンシルバニア大学教授リチャード・エステス博士の分析による「総合指標」(保健・医療・人権・1人当り所得・貧困・識字率・軍事費・政治安定・福祉制度・教育・住宅・人種格差など46項目の総合)によれば、1970年以来90年まで、124カ国中第1位を占め続けていたのがデンマークだと言う。(ちなみに、1990年において日本=14位、アメリカ=18位、ソビエト=42位、最下位=エチオピア)<sup>2)</sup>

### (3) 研究の方法

我々は、本学の教員3名(湯沢雍彦・林 文・川崎末美)で研究グループを組織し、99年5月より不定期に会合を重ねて、関連資料を入手して検討を始めるとともに、現地調査の可能性についても協議した。その結果、現地調査は必須のものであり、その結果を中心に資料を分析するものとの基本方針を固めた。

現地への旅費、滞在費、面接者への謝礼、資料収集費などの研究費は、東洋英和女学院大学の共同研究費を申請し、幸いに承認を得て、これに当てることができた。

1999年のデンマークでの現地調査は、次のように行なった。

8月30日(月) 成田発、コペンハーゲン空港着、ボーゲンセ町の日欧文化交流学院泊

8月31日(火) - 9月7日(火) は、次の行事を遂行した。

<オーデンセ郊外>の

市立ファミリーセンター(児童相談所に近い)見学、講義、院長の講義

国民学校見学、学童保育状況視察、10組の夫婦たちと交歓会

列車で<ヘルシンオア>へ移動、3ヶ所に分散ホームステイ、3夫婦の家庭で話し合い

繊維会社訪問、労働事情聞く、市役所人事課で婚姻事情等、調査表を依頼

3夫婦と面談、幼稚園の夕方ハイクに同行、別の3夫婦と話し合い

---

脚注 アメリカ合衆国も90年以降2.0を上回る出生率を示している。しかしこれには、ヒスパニック系の出産と、有色人種の婚外出産が多数を占めているため、国内では評価されないようである。図1以外で、ノルウェイが1.9前後の出生率を保っている。従って、本来ならばノルウェイも取り上げるべきであるが、日本人研究者による社会経済面の報告が殆どないため、背景が掴めず、断念するほかなかった。

<コペンハーゲン>の労働研究センター、統計センター訪問、ヒッピー地区見学

9月7日（火）午後コペンハーゲン離陸、8日（水）成田帰着

99年9月より2000年5月まで6回の研究会を重ねて結果を分析し、報告書の作成に当った。

#### (4) 対象地の概況

デンマークの地勢や経済等の概況<sup>3)</sup>を紹介する。これらの条件が、出生率問題の重要な前提をなしていると思われるからである。

<地勢>西ヨーロッパ北部にあって、ユトランド（ユーラン）半島と周辺約500の島々からなる。4.3万平方キロメートルという小国（日本の約22分の1）である。属領に世界最大の島グリーンランドを持つ。全土が平坦で（最高地173米）肥沃、3分の2が農地。

<人口>97年現在528.4万人（日本の約24分の1、千葉県よりもやや少ない）。大部分が北方ゲルマン系のデンマーク人。福音ルーテル派のプロテスタント。信仰心は強くない。

<経済>97年GDP（1人当り国民総生産）は34890ドルで、人口300万以上の国の中では、スイス、日本、ノルウェーについで世界第4位。93年後半から、内需拡大と輸出好調で景気は回復。福祉・医療・教育は無料だが、保育は有料。所得税は計50%（国税22%、県税10%、市町村税18%）、消費税25%。

## 2. 勤務と託児の連携体制

### (1) 父母の勤務と育児休業

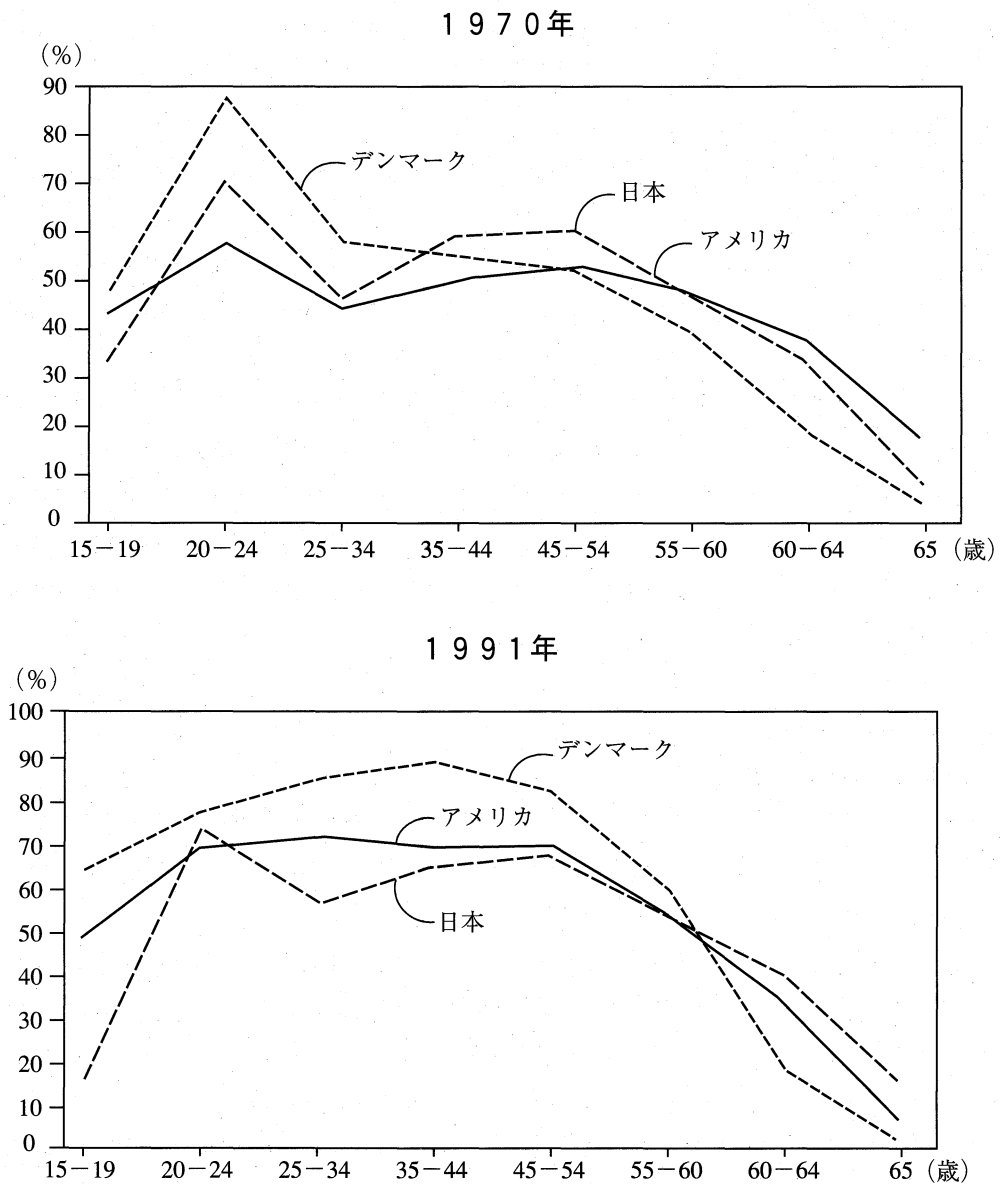
デンマークの出生率上昇には、父母の勤務が出産後も育児休業を得て行いやすく、またその後の育児も社会保育の完備によって勤続しやすい体制に結び付いていることが、大きく関係していると思われる。以下、その状況を検討する。

デンマークは伝統的に農業国で、現在でも国土の3分の2は農業用地（農耕地55.1%、牧草地7.4%）である。ハイテクを駆使した近代農業が行われているが、農業従事者は12万人と少なく、水産業を含めても、第一次産業人口は3.9%にとどまる（96年）。第二次（製造業）26.0%、第三次産業69.8%であるから、労働者の大部分は勤め人である。

失業率は93年の12.3%から改善されて、97年でなお7.7%であるが、16—64歳のうち既婚男性の95%、既婚女性の85%前後が労働に従事している。とくに、子供がいる可能性が高い25—49歳の既婚女性の就労率は90.8%と高く（91年）日本の58.4%をはるかに凌いでいる。だから、幼児を抱える女性でも、ずっと家にいると「どうして働かないの」と聞かれるという。

（図3参照）

図3. 女子労働力率の3ヶ国比較<sup>4)</sup>



産業別職種は、製造業21.0%が最多であるが、社会福祉・医療が15.5%でこれに次ぎ、他のサービス12.9%を含めると、3割近くが公務・サービス関係事業で占められるという特色を持つ。商業・飲食業はこれとは別に14.3%あり、ほかは、金融、教育・研究、運輸、建設が主なものである。日本に比べると、第二次産業が小さく、福祉・医療の割合が大きい。

90年9月より「週37時間制」になっているので、特殊な職種を除く一般労働者は、

月—木曜日    ＝午前 8 時始業   午後 4 時終業（昼休み 30 分）  
金曜日       ＝午前 8 時始業   午後 3 時半終業（昼休み 30 分）  
土曜日，日曜日＝休業

が勤務時間である。

ただし、フレックスタイム制をとる企業もあり、夏季に 1 日 10 時間働くと、冬季は 5 時間で良いとする企業もある。女性は短縮勤務（20—35 時間）を希望する者が少なくないが、日本のパートタイマーのような低賃金ではない。同一職種ならば男女差がない時間給なので、労働時間分が収入となる。（民間企業における女性事務職の、男性給与に対する割合は、75 年には 66.1 %であったが、92 年には、72.6%になっている。）

さて問題は、15 歳以下の子供 110 万人を抱える親とくに母親が、育児に支障なく勤務を続けられる手段であるが、デンマークでは、産前産後の休業期間を拡大するほかに、子を保育する社会施設を充実することによって対応してきた。

最近の出産に関する育児休業制度を日本の制度と比較しながらまとめてみると、表 1 のようになる。

表 1. 産前産後・育児休業のデンマーク・日本比較 (1999 年現在、wks = 週間)

		デンマーク							日本				
期 間	1 の タイプ		産前 休業	出 産	産後 休業	養育者の 産後 休業	養育者の産後休業						
	母親	4wks			14wks (母親休業)	10wks	26wks (雇用者との 合意は不要)	26wks (雇用者との 契約が必要)	14wks				
	パート ナー				2wks (父親休業)				13wks (雇用者との 合意は不要)	39wks (雇用者との 契約が必要)			
	子どもの 年齢			誕生					1 歳			8 歳	
間	2 の タイプ		産前 休業	出 産	産後 休業	養育者の 産後 休業	養育者の産後休業						
	母親	4wks			14wks (母親休業)			26wks (雇用者との 契約が必要)		39wks (雇用者との 契約が必要)			
	パート ナー				2wks (父親休業)	10wks	26wks (雇用者との 合意は不要)		26wks (雇用者との 合意は不要)				
	子どもの 年齢			誕生					1 歳			8 歳	
手 当		出産休暇の期間は失業給付最高額と同額、月額で税込み、11,300DKK (1DKK=16.13として約¥182,000) 法廷育児休業期間中は失業給付最高額の60%、月額、税込みで6,780DKK (約¥109,000) 雇用者との契約が必要な期間はそれぞれ違ってくる。											
		出産入院期間							デンマーク：2日間				
									日本：5日間				

	産前 休業	出 産	産後 休業	養育者の 産後休業	
母親	6wks (多胎妊娠 の場合は 10wks)		8wks (本人が 請求し、医師も 許可した場合は 6wks)	子どもが1歳に なるまで、連 続した期間1回 とれる。雇用 者に申し出る。	
パート ナー					
子どもの 年齢		誕生			1 歳

1歳に満たない子を養育する労働者（男性でも女性でも）で育児休業をしない者に  
関しては、雇用者は次のいずれかの処置を行うことが義務づけられている。

- 1) 短時間勤務の制度
- 2) フレックスタイム制
- 3) 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ
- 4) 所定外労働をさせない制度
- 5) 託児施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与

手当てに関して法律での規定はない。

健康保険組合から出産一時金と分娩日前42日から分娩後56日目まで1日に付き標準報酬日額の60%が支払われる。国民健康保険の場合には出産一時金のみが支払われる。育児休業期間中は無給が原則となっている。

## (2) 保育機関側の体制

最近における子ども昼間保育の原則的な体制を、大まかにまとめてみると、次のようなことになる。

6ヶ月ないし1年まで… どちらかの親が家庭で終日養育する

その後－2歳児まで … 幼児保育園または委託ママ

(委託ママとは有資格女性が自宅で3－4人預かるもの)

3歳児－5歳児 … 保育園または幼稚園

(保育園と幼稚園の区別は判然としていない。

保育園・幼稚園統合施設であることが多い。)

6歳児 … 国民学校(小中学校)附属保育園(0学年クラスと通称)

保育園・幼稚園に残る子もいる。

7歳児－9歳児 … 国民学校(小中学校)1・2・3年生の放課後保育

幼児保育園・委託ママは午前6時から、その他は7時から開く。そして夕方は、午後5時まで(金曜日は午後4時まで)保育する。

\* 機関への送り迎えは、親の責任である。午後5時以降の延長保育を行なう機関はない。両親とも迎えに行けない場合には、親族や知人に援助を依頼する。

\* 保育を行なうのは、学校や幼稚園の教職員ではなく、専門の生活指導員(大部分女性)が担当の時間だけ行なう。

\* 保育園の定員が満ちている場合には、数ヶ月も待たされるか、遠い保育園に回されることもある。(保育園の増設が要望されている)

\* 子が18歳未満で病気したばあいには、子ども1人につき10日間の有給休暇が与えられる。(公務員のみ)

\* 子が生まれると、家族手当が支給される。0－2歳児には年額9600クローネ、3－6歳児には年額8600クローネである。しかし、保育園の費用は、年15000－30000クローネとおむつ代がかかるので、家族手当では賄えない。(1クローネは約16円に相当する)

## (3) 具体例の検討

両親の勤務・休暇と出産・託児の関係について、事例を紹介して具体的に検討しよう。<sup>5)</sup> 面接はいずれも1999年9月である。

[ケースA] ヤコブ・ハンナの場合

父ヤコブ：32歳、県の公務員、交通安全関係

母ハンナ：32歳、民間企業の技師

第一子(男) アントン：4.5歳    第二子(男) ソーフォー：11ヶ月

1992年に専門学校で知り合った。その後同居を始め、1995年にそれまで住んでいたアパートを売って10%の頭金を作り、残りは30年ローンにして家を共同名義で買い、どちらかが先に死亡した場合にも残ったパートナーが住み続けられるという保険に入った。1995年春アントンが産まれた。1996年市役所で結婚式。1998年9月にソーフォーが産まれた。

アントンが産まれた時はハンナが産前休暇（4週間）産後休暇（24週間）育児休業（26週間）を取って、職場復帰した。ヤコブは出産直後に2週間の父親休暇を取った（この期間は父母とも休んでいることになる）。アントンは1歳からデイケアの幼児保育園に行っている。ハンナはほぼ1年間の出産・育児休業をアントンと楽しんだ。雇用者と契約を成立させればあと26週の育児休業を取得できたが、この頃になると、子供とおむつの話題ばかりなのはいやになってきていたし、もう職場に戻りたいと思うようになっていた。複雑な気持ちだった。

アントンが1歳で保育園に入った時、毎朝行くとすぐに朝の昼寝の時間で2-3時間寝て、遊んで散歩に行つて昼ご飯を食べて、もう一度昼寝をすると、もうお迎えの時間なので、起きていて親と一緒にではない時間はそんなに長くはなかった。乳児でもこの位なら親が保育をしない弊害はないのではないかというのがハンナの意見。一日に5時間くらい働くのが理想的だと思うと言う。

アントンは3歳で幼児保育園から幼稚園（3-5歳児の保育をする）にかわり、通っていたが、父親がソーフォーのために育児休業を取り始めた4歳で幼稚園を休み、父親の26週間の育児休業から職場復帰する現在、4歳半でまた通い始める。6歳からは小学校に付随している0学年に通う。0学年は義務教育ではなく、小学校に慣らすための準備教育をする。放課後は同じ学校に併設されている学校内学童保育に行き、親の迎えを待つ。

ソーフォーが産まれた時は産後24週間目まではアントンの時と同じだが、育児休業（26週間）は父親が取った。この26週間の育児休業は子供が1歳以下なら雇用者は与えなければならない休暇（法定育児休業）であり、父母のどちらが取っても構わない。あと2週間でこの育児休業も終わるので、職場復帰するところである。11ヶ月のソーフォーはデイケアの幼児保育園に慣らすため、昨日よりデイケアに連れて行っている。

ヤコブは雇用者と休業中の給料や期間などの合意ができれば、ソーフォーが8歳に達するまでに、あと最長26週間の育児休業が取得可能であり、アントンに関してはまだ育児休業を取っていないので、アントンが8歳になるまでに、あと最長52週間（この内13週間は法定育児休業…子供が1歳を過ぎていると法定育児休業期間が短くなる、39週間については雇用者との合意が必要）の育児休業が取得可能であるが、取るつもりはない。この他にヤコブのような県の職員は子供が18歳になるまでに10日間の有給休暇が取れる。

ハンナはソーフォーに関して育児休業を取っていないのでまだ最長の52週間の育児休業を取得可能。このうち13週間は法定育児休業期間である。子供が8歳になるまでは取得しなくな

た時にとることができる。しかし今のところ、二人ともこれをとるつもりはない。法定休業期間中は必ず失業給付最高額の60%と公務員の場合は確実に市から給料に見合うだけの手当が補填されるが、法定期間後は雇用者との合意に任されるので、収入が低くなるのは避けられない。直接聞いてはいないが、このケースでは収入のことを考え、民間企業（民間企業の中にも収入補填をする企業もあるが）に勤めるハンナではなく、公務員のヤコブが育児休業を取ったと考えられる。

職場では男性が育児休業を取りたいというと、上司から皮肉られたりする雰囲気が濃く残っていて、女性の方が休業の事を言い出しやすいが、ヤコブの場合は、家族に重きを置いている、小さい子供を持つ若いチーフ（男性）であったため、育児休業を取るのに何も問題はなかったという。

#### [ケースB] ピア・リサの場合

父ピア：47歳、警察官、部長、23年間

母リサ：46歳、小学校英語教師、23年間

第一子（男）アンドレア：12歳、第二子（女）アンナ：5歳

ピアは22歳で結婚し、2子が生まれたが離婚、2子とも妻が引取った。

1982年にたまたま音楽会に行った時リサに出会った（ピア30歳、リサ29歳）。

1987年アンドレアが生まれ、1994年アンナが生まれた。

1987年にアンドレアが生まれ、産後休業24週間と育児休業2週間で合計26週間リサが仕事を休んだ。幼児保育園が預かってくれる6ヶ月から3歳になるまで半日の保育園（halfday-vuggestue）に通わせた。すぐには入れる保育園が無くやっこの半日の保育園に空きができたので入れた。ここは2時に迎えに行かなければならないが、その頃は2時に迎えに行ける勤務にした。20名が15畳位のスペースで保育を受け、アンドレアは毎日のように風邪をひいた。子供が病気の時はどちらが仕事を休むかでピアとリサでよく議論をした。これは子供にとっても親にとっても良くないことだ。3歳からは普通の保育園（bornehove）に、小学校は私立に行かせている。午後4時半の迎えは、主にリサが行なった。

1994年にアンナが生まれ、この時はリサが24週間の産後休業後、26週間の育児休業をとり、娘が1歳になるまで家にいた。この時リサはとても幸福な気分だった。それから保育所に預けたが、この時も空きが無く待たなければならなかった。新聞の広告でdagpleje（家庭での保育ママ）が見つかった。ここは自然保育園というdagplejeで、保育ママさんが普通の家庭の居間で3～4人を預かり、森など出来るだけ自然の中で遊ばせるので、とても良かった。アンドレアの時にはこのようなのは無かった。一方、リサの仕事が忙しくなり、2時には迎えに行けなくなったので都合よかった。

3歳からは普通の保育園（bornehove）に通っている。ここの保育園には20人の子供たちが

通っているが、小さい子と大きい子の2グループに分かれているので、10人くらいのサイズなら問題は無い。

リサの考え：私としては、自分がした以上に家にいて子供を育てたかった。そのほうが家の中が平和で朝に夕にゆっくり子供の話相手になってやれるから。働いていると疲れてしまう。また子供が病気になった時、どちらが仕事を休むかが問題になる。乳幼児の世話をするのは女性とは決まっていらない。男性であっても良い。子供は1-1歳半で他の子供に興味を示すので施設に通わせるのも良いが、入りたい時に空きがないのも問題だ。

ピアの考え：親が施設に支払う金額が高すぎる（親は費用の30%を出すのだが、半日保育所で年額27,445DDK…約¥440,000 プラスおむつ代、保育ママでは年額18,150DDK…約¥290,000 プラスおむつ代、幼稚園で年額15,345DDK…約¥250,000）。そしてこの金額は将来も下がりそうにない。保育者はほとんどが女性なので男性の視点が欠けるのは問題があると思う。ピアは午前7:30に家を出て、月曜-木曜は午前8:00-午後4:00、金曜は午前8:00-午後1:00仕事をし、午後4:30に戻ると、スポーツをする。食後は子供は自分たちで遊んでいることが多いので、リサとその日の仕事の話などをする。

リサは食事作りのほか、買い物、洗濯をする。掃除はこの頃は背中も痛むので昔程にはしない。子供の弁当作りはアンドレアが小さい頃はリサの役目だったが、アンナのはピアがよく作る。子供に関する汚れ仕事はピアの受け持ち。車や自転車の修理や磨くなどヘビーな仕事もピアの役目。ただし、壁塗りはピアが好きではないので、リサがする。アンドレアの部屋は3年前に、アンナの部屋は昨年塗り替えた。

#### [ケースC] ピアとティアの場合

父ピア：デンマーク国立銀行員、38歳

母ティア：社会教育士（養護学校教員）、36歳

第一子（男）：11歳

第二子（男）アントニアス：10歳

13年間同居の後挙式、現在登録婚して3年目。

結婚登録をしたのは家を買うため。これでローンが借り易くなった。一人の収入では十分に借りられなかったから。

ピアは銀行の為替セクションで働いている。この課の仕事時間は午前7時から午後7時まで。ピアは夏の間は1日10時間働いている。有給休暇が8週間あって、皆夏に取るので、他の者が長く働くことになる。しかし、冬には4時間働けば良い。平均して1週間37時間になる。ディレクターが代わって女性になった時、「給料を上げるから夏休暇を少なくしよう」と言ったが誰も賛成しなかった。

第一子が産まれたときはお産が大変だったため、出産休暇や育児休業は母親ティアが取り、その他に父親ピアが12週間仕事を休んだ。第二子の時もピアが2週間休職した。これは他の人

から見ると、職業上大変な決心に見える。しかし私達は人生や家族を楽しもうと二人が一緒になった（同居した）時から決めている。自分たちの親は大変一生懸命に働いていたので家庭が暗かった。ほどほどに働く私達を見て、「どうしてもっと働かないのか」と言うが、自分達はこの生き方に満足している。

ティアは、高校卒業後、専門の学校（大学レベル）へ4年間通って社会教育士の資格を取った。今は、集中力に欠ける子供を集めたクラスで教えている。そのクラスの担当教員は二人で、私が0学年（プリスクール＝小学校付属保育園）部門から出て、もう一人は小学校部門から出ている。週37時間の勤務の内、23時間はクラスで教え、14時間は事務作業（生徒に関して書いたり読んだり）をしている。働いている学校は家からすぐの所にある。

人生を楽しく、家族を大事にして生きて行きたいという考え方はピアと同じである。子が幼かった頃の送り迎えは、ほかの家庭と大差が無い。

### 3. 登録婚と事実婚の動向

#### A. 1977年頃までの動き

##### (1) 社会的背景

デンマークの人々も、大部分の人々は、大人になると異性と結ばれ、子供を生み、育て、一部の人は離婚する、というライフ・コースを辿る。そのおおよその姿は昔からずっと変わっていないが、現代においては、20代・30代の若い男女と、その親世代に当たる60－70代の夫婦とでは、細部の足取りが大きく変わってきた。結婚に対する考えや、生きる目標などが違うものになってきたからである。

まず、20年くらい前までのその移行する姿を、1978年に行われたコペンハーゲン大学、エリック・マニッケ教授の報告<sup>6)</sup>から、要約してみよう。

##### (2) 女性の変化

1955（昭和30）年頃までは、とくに都市部では夫は外で稼ぎ、妻は内で家事育児に専念するという伝統的な性別役割分業が、はっきり存在していた。女性は、25歳前後に結婚して、2－3人の子供を生み、子が独立する頃には夫が亡くなり、10年くらい未亡人として暮らして死亡する。家庭外の仕事に就労する既婚女性は、10%未満の少なさであり、離婚も少ないものであった。

しかし、1960年代にはいると、結婚年齢、第一子出産、末子出産、の年齢がそれぞれ早まり、一方寿命はかなり延びてきた。

そのほかの大きな変化として、a. 離婚の急増（57年＝1.43、75年＝2.62）、b. 女性の家庭外就労の増加（30年＝6%、75年＝35%）、c. 家庭外保育の増加が挙げられる。

### (3) 無登録婚と婚外子の増加

1965年前後から、教会へも行かず、役所へも行かないで（つまり結婚式を挙げないで）同居を始めるカップルが多くなってきた。これは、「登録される法律的な夫婦」にはならないが、本人たちは、真面目に「妥当性がある本物の夫婦だ」と主張する。「二人だけの愛に基づくプライベートな生活に、どうして法律や教会が必要なのか」と言う。

1977年現在、デンマークには合法的に登録した夫婦が約120万組いるが、それ以外に、40—45万組の無登録の夫婦がいると推定される。結局、全夫婦中の25—27%は、無登録の同棲ないし内縁の夫婦（以下、事実婚とする）だということになる。この割合は、64年から75年にかけての（登録婚）婚姻率の低下23%と、ほぼ対応している。

この結果、法的な登録婚以外から生まれる＜非嫡出子＞（この言葉は、法律上廃止されているが）が増大してきた。1950年頃には7%前後であったが、75年には21.7%にまで上昇した。かつては、学歴が低い下層階級＝労働者階級に多く見られたが、最近では、中産・上流階級にも多くなってきたので、差別感はないし、いろいろな権利の上でも嫡出子と全く同様になった。

もっとも、この二つの傾向は、スウェーデン、ノルウエイ、フィンランドなどの他の北欧諸国とも共通している。

### (4) 夫婦役割の平等化

77年現在で言えば、20代の既婚女性は、登録婚で60%、事実婚では80%近くまで、家庭外の仕事に就いていると思われる。子供がいることがまだ少ないので、勤めやすいということがある。

従って、既婚男性が家事を担当する割合も、最近の調査結果では10—15%になってきた。半分ずつの担当にはまだ遠いが、55年頃には3—4%であったのだから、かなりの変化だと言える。これは、同一労働同一賃金をはじめとして、男女の平等化傾向の一部の現れと言うことが出来る。

### (5) 離婚の増加

1950年代から60年代半ばまでの普通離婚率（人口1000人当たりの離婚件数比）は、1.3ないし1.4のレベルにあった。だが、68年から上昇を始め、75年には2.6になった。＜夫婦数当り何組か＞でみても、63年には0.6%であったものが、75年には1.1%になったのだから、ほぼ2倍になったと言える。年間の登録婚の数に対しても、65年の100対16から、75年の100対42まで上昇している。

もっとも、離婚した男女のかなりの者が、再婚している。コペンハーゲンでは、男女とも4年以内に半数のものが正式に再婚している。別に、内縁に落ち着くものも、かなりいるようである。

離婚の原因としては、不貞があることがはっきりしているが、そのほかは、意見の対立（性

格の相違)、としか言いようがない。また離婚が多くなって、普通のことだとする雰囲気が広まってきて、忍耐が少なくなったという影響もあろう。女性の経済的自立の容易さも、これを支えている。

## B. 最近 20 年間の動き

### (1) 結婚の増加

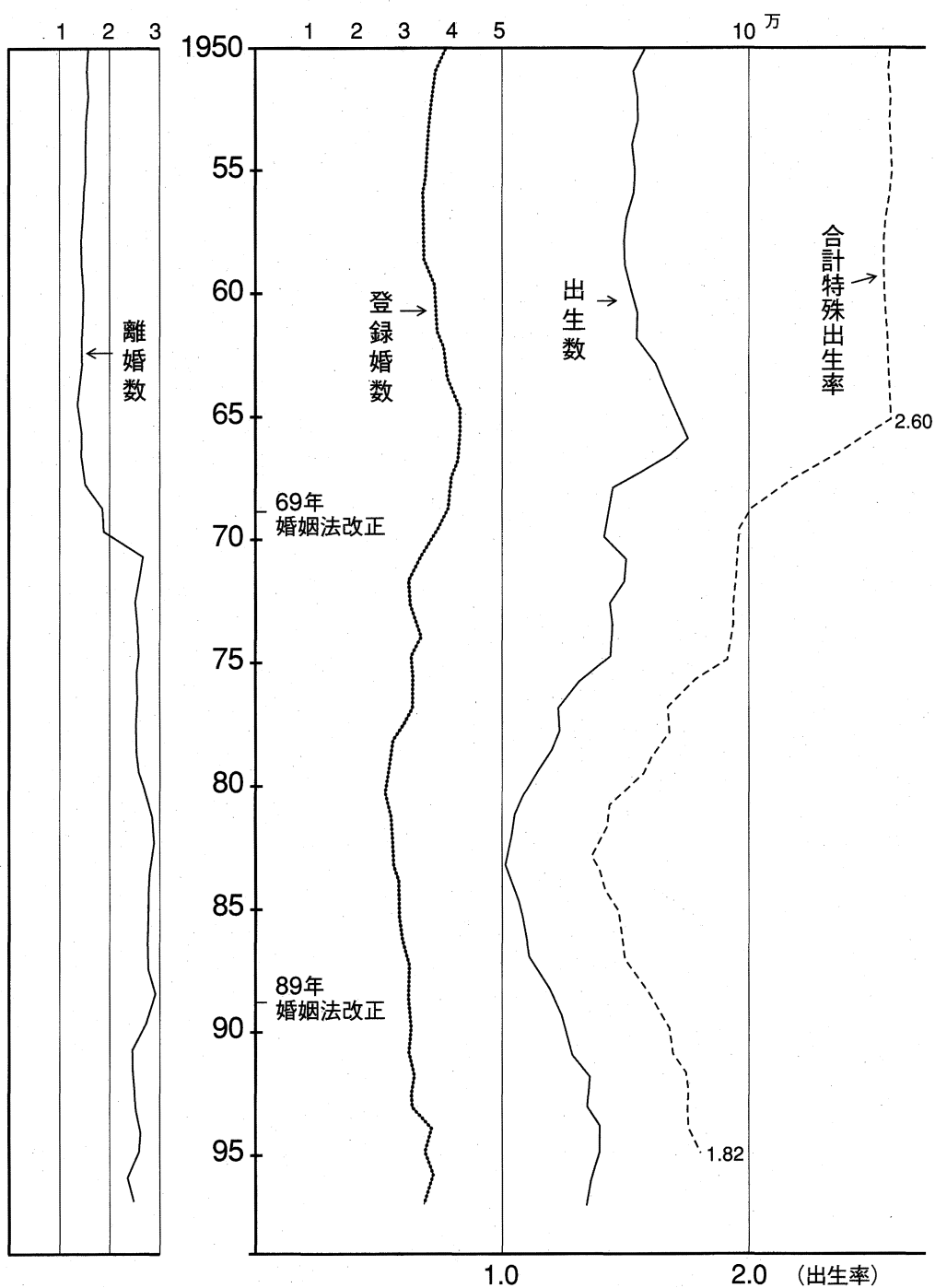
では、1980 年以降 20 年間の変化はどうか。

若者が結婚類似の関係にはいる傾向は、依然として強い。ヨーロッパの他の国々もそうだが、＜結婚難＞といった言葉は存在しない。異性を求める気持ちが日本人よりも強い、といった傾向もあるが、18歳になると必ず親元を離れて自立する、という社会規範が確立していることが、(もちろん、一人暮らしでも、同性との同居でも良いのだが) 早くから異性を求めて共同生活することに繋がるのではないと思われる。

ではまず、1980 年から 97 年に至る 18 年間の動きを、統計から分かる限りのことで抑えてみよう。

この 18 年間、総人口は 3% 弱増えたに過ぎないが、登録した婚姻は、80 年の 26448 件から 97 年の 34163 件へ 29% も増加した。(登録婚の) 婚姻率も 25% の増加である。これはかなり大幅な増加であって、一見、(登録婚の) 結婚ブームが到来したかと思われやすい。しかし、このもっとも基本的な要因は、この約 30 年前即ち 1960 年代に、デンマークとして最大のベビーブーム期があり (たとえば 1965 年には 85796 件の出生があり、一番少なかった 83 年の 1.7 倍にもなる)、このときの子供たちが成長して適齢期に入ってきたことにあるだろう。(図 4 参照)

図4. デンマークの出生率、合計特殊出生率、登録婚数



それから見れば、登録婚も3割増ではなく、もっと増えて、5割増の4.5万件位になっていいはずである。それに及ばないのは、恐らく、同棲ないし事実婚に入った若者が以前よりも増えたためと推定される。実際、統計局から発表されている〈世帯構成〉の統計を見ると（表2参照）、子がない事実婚も、子がある事実婚も、90年よりは98年のほうが増加している。若い世代では、正式婚よりも事実婚のほうが、なお好まれているのである。

表2. デンマークの世帯構成別の実数（万）と割合

			1990 年		1998 年	
			世帯数	割合	世帯数	割合
総 数			278.2	100.0	288.5	100.0
子 供 な し	単身	男	68.2	24.5	72.3	25.1
		女	69.8	25.1	72.6	25.2
	夫婦 のみ	登録婚	57.5	20.7	72.6	25.2
		事実婚	15.1	5.4	16.8	5.8
子 と 同 居	片親	男	1.6	0.6	1.5	0.5
		女	10.1	3.6	10.4	3.6
	夫婦 で	登録婚	44.9	16.1	41.0	14.2
		事実婚	9.5	3.4	11.5	4.0
子供のみ			1.6	0.6	1.5	0.5

Denmark Statistik “Data on Denmark 1999” より抜粋

## (2) 離婚の減少

離婚についても、登録婚の解消のみしか把握できないわけだが、その件数が、90年代に入ってから、僅かながらも減少していることは注目に値する。一般的には、離婚数は数年前の登録婚数に正比例する傾向を持つものなのに、ここ10年間では、登録婚の増加に反比例して、離婚が減少を続けているからである。

この20—30年間は、殆ど大部分の結婚が、同棲的結合＝事実婚から始まることが習俗化しており、子供の誕生や不動産の購入など、家族に大きな事態が起こったときに挙式して登録婚に入る、とされている。従って、継続意思が弱い組み合わせは、事実婚の段階で解消される傾向が強まってきたことが、登録婚の解消を少なくしているのかもしれない。

なお、デンマークでは、他のスカンジナビア諸国と歩調を合わせて、1989年に婚姻法改正を実施した。女性の権利は一層強められた。だが、この新法の施行によって、スウェーデンのような激しい変化は起こらず、離婚の傾向も変わったことは無いようである。

## (3) 出生数・出生率の増加

子の出生は、1970年代の後半から80年代の前半にかけての8年間、減少の一途を辿った。75年の7.2万人から83年の5.1万人まで3割も減ってしまった。合計特殊出生率も、1.92から1.37まで低下した。

これは、60年代から70年代にかけて工業化が進展し、女性の雇用労働力化が急速に進んだものの、社会福祉が十分でなく（たとえば＜生活支援法＞は76年施行、男子が育児休業を取れる制度は84年施行）、とくに出産・保育に関する家族政策が不十分であったことと、不況による福祉の切り捨てがあったために、出産を諦める女性が多かったためと見られている。

しかし、84年から95年までは一転して増加に転じ、95年には7万人の線まで近づいた。合計特殊出生率も上昇して1.8を超えた。この時期におけるこの上昇傾向は、先進国の中ではきわめて珍しく、ノルウェイが近似しているにすぎない。我々が面接した市民の声としても、「子は一人二人の時代から、二人三人の時代になった」「三人が流行だ」「ベビーブームの再来だ」といった言葉が聞かれるようになった。

この原因としては、第1に、1965年前後の第一次ベビーブーム期に生まれた男女が結婚適齢期に入って、登録婚や事実婚の数を増したこと。第2に、家族政策が手厚くなって、子を生んでも女性が仕事を継続できるようになったこと、第3に、93年後半から景気が上昇して賃金が良くなり、子が増えても生活水準を落とさなくてすむになったこと、などがあげられる。（図5参照）

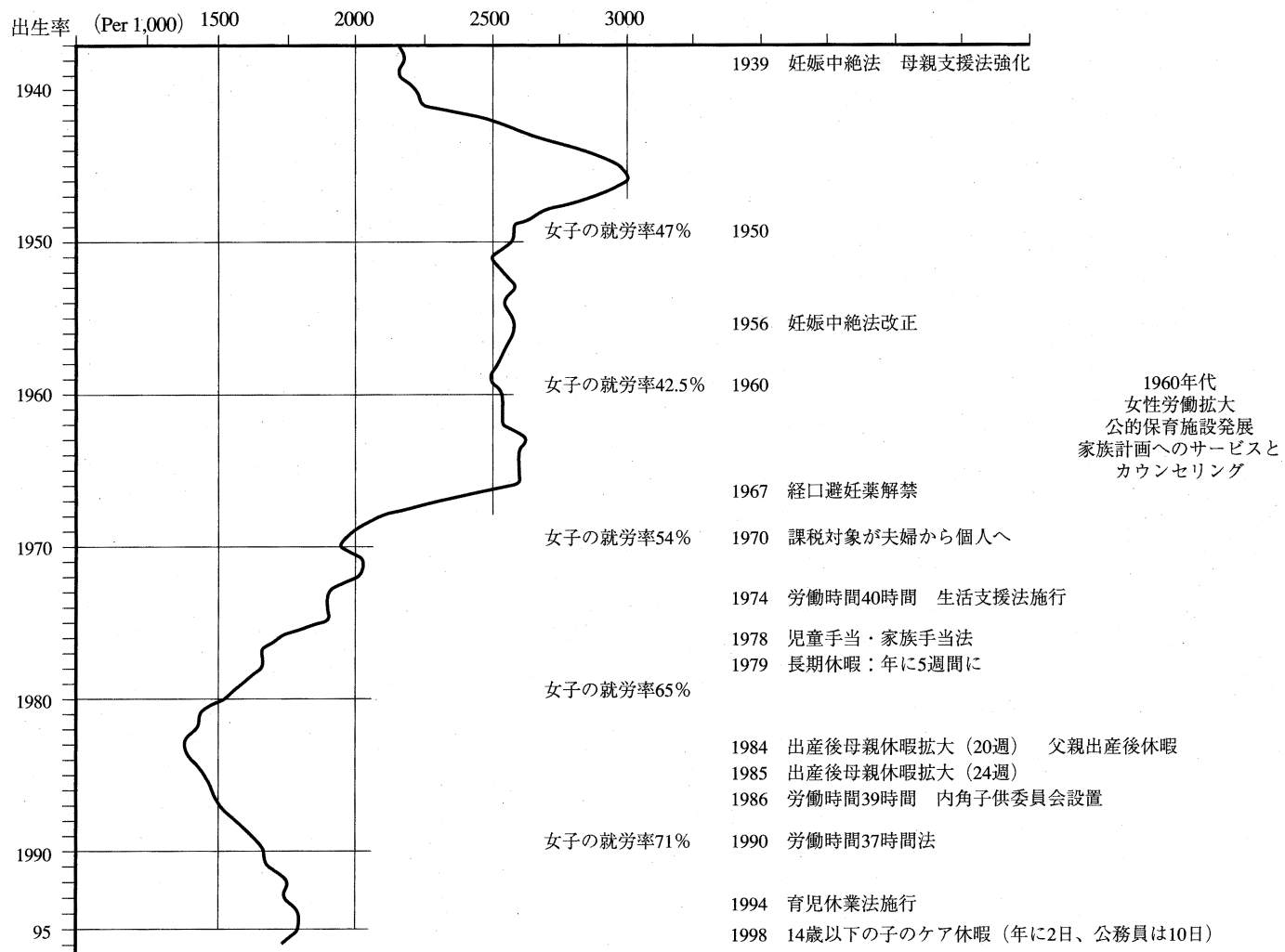


図5. デンマークの出生率の変化と社会施策

デンマークにおける出生率上昇と生活構造との関連性

## C. 婚姻法の推移

### (1) 婚姻の法規制

20世紀になってからの＜婚姻＞についての法規制は、1925年3月18日の「婚姻の法的効果に関する法律」に始まる。北欧5カ国の間には、立法の分野での「北欧協力」(nordisk samarbejde)があるので、かなりの程度、類似化されている分野が多いが、独自の項目も少なくない。デンマークについてみれば、1969年の「新婚姻法」で婚約規定の廃止、事実婚の承認など大きな改正がなされ、それ以後も、1981年の「姓名法」の制定、1997年のその改正など、小規模の改正がかなり行われていた。

1988年には、スウェーデンが、大規模に改正した「新婚姻法」を施行した。その新法は、特に夫婦の財産関係を細かく規定したことに特色を持つが、そのためか、1989年には、登録婚が前年までの2倍半強にも激増し(4万件前後であったものが約11万件になる)、90年以降はまた4万件前後に戻る、という事態が発生した。この根底には、80年代後半には、その約25年前に生まれたベビーブーム時代の子が出産適齢期の男女になって多数いたということである。そのため、合計特殊出生率も上昇していたが、この波が過ぎた91年以降は低下の一途を辿っている(図2参照)。

デンマークも、89年に婚姻法の改正を行なったが、スウェーデンのような、婚姻件数の急変は起こってはいない。冷静な受け止め方をしたと思われる。なお1997年にも「姓名法」の改正があり、登録結婚の後には、＜夫婦別姓＞を継続することが原則となった。それまでは、選択制であったが、現実には、妻が夫の姓を名乗ることが大部分であった。97年からは、相手の姓を選ぶことにすると、コンピューターデータを変更する手数料として2000クローネ(約32000円)を支払わなくてはならなくなったからである。

### (2) 事実婚の動き

ただ、60年代後半から始まった事実婚の流行は、相変わらず続いている。政府統計によると、事実婚は、1980年＝20万組(40万人)、86年＝25万組(50万人)で、全夫婦数の20%に相当する。その事実婚夫婦の24%には子供が生まれている。

その後のセンサスによると、90年＝24.5万組(全夫婦中の19%)、うち子がいるのは39%、98年＝28.3万組(全夫婦中の22%)うち子がいるのは34%で、事実婚の数と割合は若干増加している。

もっとも、この事実婚の数の増加は、25ないし30年前のベビーブーム時代の数に比例しており、成長して適齢期に達した若者が増えてきたことが、90年以降の子の数を増やし、出生率を押し上げたことに寄与している。

### (3) その他の法制度

以下、主要な法制度を列挙しておく。<sup>7)</sup>

正式に登録される婚姻の成立には、挙式が必要で、民事婚（市町村長の立ち合いで役場で行われるのが普通）か教会婚（牧師の立ち合いによる）のいずれかによる。もちろん、婚姻要件を満たしていることが前提となる。

婚姻の効果として一番基本的なものは、＜男女同位の原則＞である。住居、性的協力、貞操義務、同居義務などが共同平等にあるほか、生活に必要な全ての費用を扶助しあう。そのため、経済状態とくに収入を相互に明らかにする義務がある。

1年間別居を継続した場合、または不一致のため3年間継続して破綻した場合、各人は離婚請求をすることが出来る。

法定離婚原因には、精神病、暴力、性病を知らずに行なった場合、不貞、がある。現実には、離婚の60%以上が別居を経て行なわれる協議離婚で占められ、裁判離婚では、不貞行為を原因とするものが半分に近く、ほかの原因はあまり使われない。

財産分与は、当事者間で決められない時のみ、裁判所が公平に行う。

事実婚の場合には、扶養義務は発生しないが、同棲契約書の中で合意した場合は別である。扶養者を失わせた者に対して、損害賠償請求権を持つ。

同性愛者間で婚姻と同様な生活をしようとするものには、相続、年金、税制などで婚姻と同様な法的地位を認める。但し、国籍は得られず、養子を取ることも出来ない。これは、パートナーシップと呼ばれ、＜同性間準婚制度＞と訳すべきものであり、89年、世界に先駆けて制定された。

なお、現実の離婚発生度の割合は、登録婚についてのみしか分からない訳だが、人口1000人当たりの＜離婚率＞は、70年代から80年代にかけて、2.6から2.9のレベルにあって、やや上昇気味であった。これは先進国の中では中程度のものである。89年には2.95であったものが、95年＝2.63、97年＝2.43となっているので、最近は減少気味であると言えそうである。

#### (4) その他の諸条件と見通し

最近において、デンマークの出生率を高めることに寄与していると考えられる社会的・経済的諸条件には、以上のほかに、次のことが考えられる。

##### 1) 教育関係費の少なさ

義務教育である国民学校の9年間は、90%が公立で、授業料は無料である。教科書も無料で貸与される。親の意向が強い場合には私立の国民学校へ通わせてもよいが、その費用も月600クローネ（約1万円）程度である。学校外のスポーツクラブは盛んだか、進学塾や家庭教師は皆無である。高等学校、実業専門学校、大学なども無料である。

したがって、教育費がかかるので出産を控えるという意見は全くない。

##### 2) 景気の向上

1993年の後半から景気が回復して収入が増加し、生活水準が全体的に向上してきた。子供が

増えても、暮らしは困らないという空気が濃くなってきた。景気の向上は、輸出の好調と内需の拡大によるといわれるが、輸出で最近目立ってきた品目はない（工業製品と食料品で常に8割を占める）。しかし内需の拡大には、女性労働力による収入の増加がかなり寄与しているのではないか、との意見がある。たしかに、貯蓄の習慣が乏しいので、女性の収入は、可処分所得の増加につながり、かなり物品購入に当てられているのであろう。

一般家族の生活目標は、第一には、なるべく早く一戸建住宅を購入すること、の段階から、第二に、郊外にセカンドハウス（別荘）を入手すること（20%以上の世帯が取得済み）、第三に、クルージングヨットを購入すること、にまで移ってきている。そのためにも、夫婦共働きは必要であるという。

### 3) 家族志向の強さ

現代の若年世代には、次のような意見が多い。「親の世代のほうが、今より懸命に働いていたようだ。しかし、家庭を空ける時間が長く、妻子は寂しい思いをし、家庭生活は暗かった。自分たちはそうしたくない。これ以上働いて収入を多くするよりも、時間をより多く得て、家族と集い、人生を楽しみたい。子供も、一人二人ではなく、できたら三人いたほうが楽しいと思う。」

### 4) では、今後の見通しはどうか。

結婚適齢期人口の増加はそろそろ終わりにになるので、この面からの出生数の増加は余り望めない。しかしながら、登録婚とベビーブームを歓迎する機運があり、離婚も減少して、家族関係を見直す機運も強まってきている。したがって、経済も好況を続けるならば、2人で止まっていた夫婦の出産も3人まで伸びることが期待できる。そうすると、合計特殊出生率の上昇継続ないしは横ばい継続も、また期待できるであろう。<sup>8)</sup>

（本研究に対し、共同研究費を支給された東洋英和女学院大学に深く感謝申し上げます。）

### 注

1) 国立社会保障・人口問題研究所編『人口の動向—日本と世界・1999』p 52, 厚生統計協会, 1999

2) 朝日新聞 1991年8月19日掲載記事による。

この論文の裏づけとなる論文の入手をペンシルバニア大学に依頼したが、応答がないため参照不能であった。

3) 二宮書店編『データブック・オブ・ザ・ワールド 2000』p309—311, 二宮書店, 2000

4) 女性と政策研究会『高齢化社会と女性労働』p 105, 同会, 1994

5) この具体例は、現地調査に同行した中原順子氏のレポートを了承を得て短縮したものである。

- 6) エリック・マニッケ (Erik Manniche) 「スカンジナビアにおける家族について」『コミュニティ』55号, p27—62, 地域社会研究所, 1979
- 7) 石渡利康「北欧の家族法—とくにデンマーク—」黒木三郎監修『世界の家族法』敬文堂, 1991 による。
- 8) デンマーク人口学研究所のL. B. Knudsen教授は、当分の間1.72から1.85までの横ばい継続を予測している。(面接による談話)

# The Relation between the Increase in Fertility Rate and Life Structure in Denmark

YUZAWA Yasuhiko

During the last ten years, only Denmark among the developed countries succeeded in increasing the total fertility rate (TFR). It will serve as great reference to Japanese society that suffered from the continuous decline of TFR, to determine the cause of increasing TFR in Denmark by clarifying the relation between TFR and life structure.

From August through the beginning of September in 1999, we implemented the field study on this issue in three cities of Elsinore(Helsingor), Odense and Bogense. We visited a Folkeskole (elementary and junior high school), an integrated day care facility for children aged 6 months to 5 yrs old (day nursery and kindergarten), a municipal office, the committee for labor market (Arbejdsskadestyrelsen), etc. We interviewed ten couples with children and observed also three families closely while staying at their homes. Also we made questionnaires on family budget, time budget and life consciousness.

The findings are as follows:

1. By putting the Social Assistance Act into effect and by revising it thereafter, not only the period of the paid parental leave was extended, but also the facilities for children under nine and child-caring system were well prepared.
2. All companies keep up the time of 4 p.m. as the closing time of the day, and parents establish their habits of coming back home straight from jobs after picking up their children at the children's facilities.
3. Due to the booming economy since 1993, the income of families has grown up over the rate of inflation. The cost of raising children has not caused families economic burden. It means that families have not been suffering from the cost of child-care.
4. In Denmark having many children is perceived as a way to make life lively and enjoyable, and spending time with one's family is considered more important than working.
5. The social structure is such that there is no need to save money for education and health care.
6. The baby boom generation of 25 ~ 30 years ago is reaching child bearing age. (This fact might have the most direct and the strongest influence on the increasing TFR.)